

2012.10.9

尖閣諸島国有化を巡る日中関係悪化の背景と米国の見方

＜9月17日～27日 米国出張報告＞

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

今回の米国出張はたまたま尖閣諸島国有化に伴う反日暴動が発生したタイミングと重なった。そこで本出張報告はこの問題に対する米国側の見方を紹介することに力点を置くこととした。その前提として、尖閣諸島をめぐる日中関係悪化の背景等について整理する必要があるため、本出張報告の前段で尖閣問題に関する事実関係や背景について説明し、そのうえで米国側の見方を報告する。なお、後段では、米国のアジア太平洋政策、米国における日本研究への関心の高まり等についても報告する。

＜主なポイント＞

- 米国政府、有識者等は日中両国が双方の努力により今回の事態を早く沈静化させることを望んでいる。米国は尖閣諸島を日米安保条約第5条の対象と考えるが、領有権についての立場は中立である。領有権問題については日中双方の話し合いの中でうまく解決することを期待しており、米国が日中間の領土問題に関する細かな議論にまで巻き込まれることは避けたいと考えている。
- 中国に対して米国は一方的に日本寄りではないことを示す一方、中国が軍事的行動に出れば米国が黙っていないという姿勢も示すことにより冷静に対処することを促している。
- 尖閣諸島の領有権問題に対して米国の国際政治の専門家の多くは以下のような冷めた見方をしている。領土問題を根本的に解決するにはもう一度戦争をするしかない。しかし、日中両国がそれによって失う国益の大きさを考慮すれば、大した経済的価値もない小さな無人島を巡って戦争を仕掛けるというのはいりえない選択肢である。そうであるとすれば、問題棚上げによって現状維持を保つことが賢明である。
- 外交政策は常に国際情勢に適応してプラグマティックに運営されるものである。アジア太平洋地域の重要性の増大は経済、安全保障の両面において明らかである。したがって、大統領選挙後の政権が民主党政権でも共和党政権でも、外交戦略上のアジア太平洋地域のウェイトを高めなければならないという基本方針は変わらない。
- 最近、ワシントン DC では日本への関心が高まっている。これには米国の外交政策がアジア重視の方向に舵を切ったことが影響していると見られている。以前、米国で日本研究が盛んだった1990年代までは、日本自体の政治・経済等に対する関心が高かった。しかし、今回の日本研究の関心の中核部分は日本自体の研究ではなく、中国、韓国、アセアン等アジア諸国と日本との関係にある点が新たな特徴である。

1. 尖閣諸島国有化に伴う日中関係悪化

(1) 事実関係

9月10日、野田内閣は尖閣諸島に属する魚釣島、南小島、北小島の国有化を閣議決定し、翌11日に購入、所有権移転登記を終えた。これに対し、中国側は温家宝総理が、「魚釣島は中国固有の領土であり、主権および領土問題において中国政府および人民は半歩たりとも決して譲歩はしない」と発言するなど、強く反発した。そもそもの事の発端は4月16日に石原都知事が尖閣諸島を地権者から購入する計画であることを表明したことにある。この発言に対して中国側は反発したが、国有化の閣議決定以前は、8月下旬の反日デモに対する抑制的な対応、丹羽大使公用車襲撃事件の捜査に関する異例の途中経過の説明など、中国政府はコントロールの効いた配慮ある姿勢を見せていた。しかし、日本政府による国有化決定を機に強硬姿勢に転じ、中国のメディアも日本政府に対する厳しい批判を一斉かつ大々的に展開した。そうした中国政府の姿勢の変化を背景に、9月15日（土）、16日（日）、18日（火）を中心に、全国125都市以上で反日デモ・暴動が発生し、多くの日本企業が操業停止や営業休止に追い込まれた。日本政府が国有化に踏み切った目的は、石原都知事が魚釣島に灯台、船溜まり、無線中継基地、気象観測所等を建設して中国の反日感情を刺激することを阻止するためであったが、中国側にその意図は理解されず、厳しい反発を招いた。

今回の反日デモ・暴動を招いた反日感情の強さは、過去の05年、10年に反日デモが発生した時のレベルを上回ったと言われている。反日デモの発生した都市の数を見ても、過去2回は主要都市のみにとどまっていたが、今回は125都市以上で発生するなど、広範化している。

(2) 中国の受け止め方

今回、反日感情が強まり、反日デモ・暴動が深刻化した背景には日本政府による尖閣諸島国有化に対する中国側の理解にある。

① 国有化＝侵略

一般的に中国国民は今回の尖閣諸島国有化を日本政府による中国領土の侵略と受け止めた。これまでも尖閣諸島をめぐる摩擦はあったが、その所有権が誰に帰属しているかについては明確に認識されていなかった。今回日本政府が国有化したことによって、その点がクローズアップされ、中国人の尖閣諸島領有権に対する問題意識が改めて刺激された。中国側の理解では、今回の国有化は日本政府が領有権を確固たるものとするために行われたものと解釈されている。そもそも中国に領有権があると主張していた中国にとって、日本政府による国有化は中国の領有権の侵害であり、侵略行為であると受け止められた。

② 陰謀説

日本政府は反中の立場に立つ石原都知事による購入を阻止し、「平穏かつ安定的な維持・管理」により日中関係の不安定化を防ぐことを目的として今回の国有化に踏み切ったわけであるが、中国側はそのように受け止めていなかった。国有化直後の時点におい

て政府関係者を含む多くの中国人が、一連の出来事は日本政府が当初から国有化することを目的として石原都知事と共にくらんだ陰謀であると解釈した。石原都知事が東京都による購入を主張したのは、国有化のための口実として行ったもので、事前に野田内閣と東京都との間でそうしたシナリオを描いたうえで行った芝居であるという理解である。したがって、日本政府が国有化せざるを得なかった日本国内の事情や日本政府の真意を中国側に説明しても、素直な理解を得ることが難しかった。

③国有化のタイミングの悪さ

尖閣国有化のタイミングが9月18日の直前だったことも影響している。9月18日は満州事変勃発のきっかけとなった柳条湖事件が発生した日である。中国では今でも学校教育において反日的な歴史教育が行われていることもあり、毎年この日は反日機運がとくに盛り上がる。このため、日本政府による国有化が侵略というイメージと結びつきやすかった面も指摘されている。日本の外務省もこの点は理解していたが、尖閣諸島の地権者が東京都に売却するリスクも残っていたため、尖閣諸島を地権者から確実に購入するためにはタイミングを選ぶことが難しかったという事情が存在すると言われている。

(3) 今回の反日暴動が深刻化した背景

以上のような中国側の受け止め方に加えて、今回の暴動が深刻化した背景として、以下の点が指摘されている。

①領土問題の特殊性

過去の日中関係悪化の主な背景は靖国神社参拝問題、日本の国連安保理常任理事国入り問題、中国漁船の海上保安庁巡視船への衝突問題などであった。これに対して、今回の尖閣諸島国有化はより直接的に領土問題を意識させるものだった。日本でも韓国との竹島問題、ロシアとの北方領土問題は、広く国民レベルの関心事であるが、学校教育における反日的歴史教育を土台として根強い反日感情が共有されている中国では、日本との領土問題はそれ以上に強い反発を引き起こす。今回の問題はその核心部分に突き刺さったため、過去の05年、10年以上に強い反日感情を招いたと考えられる。

②中国のナショナリズムの高揚

中国が2008年のリーマンショック後の経済回復を成し遂げた後、中国国民は自国の経済力、軍事力など国力に対する自信を深め、政治・経済・安全保障面など幅広い分野でナショナリズムが高まりつつあると指摘されている。これが今回の日本政府の国有化に対する強い反発の背景にもなっていると見られている。

③中国国民の反政府感情の高まりと中国政府のコントロール力の低下

最近の中国における反日デモの参加者の目的は、反日よりも反政府の方が強いと言われている。中国では反政府デモは厳しく制限されるが、反日を名目とすればデモが許される。そこを狙って、最初は反日デモでスタートし、途中で政府批判を叫ぶと言う光景がしばしば見られる。たとえば、今回の反日デモの中で毛沢東の肖像画を掲げる光景が報道されていたが、これは強いリーダーシップを発揮した毛沢東主席と対比することにより現在の胡錦濤政権の優柔不断さを批判することを意図したものと理解されている。

最近、国民が胡錦濤政権に期待をかけていた貧富の格差縮小、環境保護、役人の汚職・権力乱用の是正といった重要政策課題の実現が殆ど見られないまま新政権に引き継ぐとしていることに対して、都市部の住民を中心に不満が蓄積している。こうした政府に対する不満の高まりが反日デモをエスカレートさせている面が指摘されている。

中国政府はこの点を十分把握して対応している。国民の反日デモを強く抑制し過ぎると、それに対する不満が政府への反発につながる可能性がある。一方で、抑制が不十分で反日デモ・暴動がエスカレートすると、それが反政府暴動に転化するリスクもある。この両方を避けるため、中国政府は抑制し過ぎによる反発を招かず、エスカレートもしないように、両者の間の微妙なバランスを保つ難しいコントロールを行う必要があった。

この間、政府に対する不満の高まりは政府の求心力低下も招いており、社会秩序の維持に必要なコントロール力も低下しつつあると見られることから、中国政府の置かれた立場は従来以上に難しくなっていると考えられる。

④情報伝達手段の発達

中国国内ではメディア情報が政府によってコントロールされているため、以前は主要都市で反日デモが行われても、全国の多くの地域でその情報が共有されることは少なかった。しかし、最近のミニブログ等通信手段の発達により、反日デモに関する情報が瞬時に全国で共有されるようになった。これが反日デモの広範化につながったと考えられる。

⑤次期国家指導層人事を決める重要な党大会直前のタイミング

中国共産党最高指導層は11月8日から開かれる中国共産党第18回全国代表大会において次世代への交代が行われる。今回の尖閣国有化問題はその直前のタイミングで発生した。次世代指導層人事を巡っては胡錦濤派と習近平派等の中で激しい権力闘争が繰り広げられていると見られる。もしここで日本に対して弱腰の姿勢を見せれば、国内各方面から厳しい批判に晒される可能性が高い。そうした批判を受ければ政治的な影響力の低下につながり、次世代指導層人事にも影響する。このため、指導層はいつも以上に対日強硬姿勢を示す必要があったと見られている。こうした重要人事を決めるプロセスで対外強硬論に傾きやすいのは、米国の大統領選、日本の自民党総裁選などでも同様である。通常は政権運営が安定してくるとともに、そうした対外強硬論は徐々に後退し、バランスのとれた外交政策へと移行することが多い。

⑥党・政府関係者による扇動

一部の報道等によれば、今回の反日デモ・暴動の一部は保守派系の党・政府関係者によって扇動されたと言われている。報酬¹を与えてデモ参加者を募り、バスを用意して所定の場所に移動させ、デモの誘導や暴動の誘発までも行ったとの情報が流れている。これに類する扇動は過去の反日デモにおいても指摘されてきたが、今回もそれが繰り返

¹ 反日デモを扇動した組織から参加者に対して120元が支払われたとの情報が流れている。今回のデモに参加したのは農民工等の低所得者が多いと言われるが、彼らにとって120元はほぼ1日分の給料に相当する金額であり、決して小額ではない。報酬のほかに弁当も支給されたと言われている。

されたと見られている。今回の反日行動が純粋に国民の草の根レベルのものであれば、海外から一定の支持が得られる可能性があったが、中国の党・政府関係者が扇動したものであるとすれば、逆に海外からは批判の対象となる可能性が高い。

(4) 今後の日中経済関係への影響

①政府間の意思疎通は維持

今回の反日デモ・暴動が深刻化する局面において、日中両国の外交ルートは緊密な意思疎通を維持したと見られている。これは2010年に中国漁船が海上保安庁巡視艇に衝突した直後に、両国間のコミュニケーションが支障を来していた状況に比べて改善したと評価できる。日中両国に反中・反日派が少なからず存在していることから、領土問題、歴史問題等を巡る摩擦が生じることは今後も不可避であると考えべきである。そうであるとすれば、今回のような摩擦を防ぐ努力を継続する一方で、摩擦が繰り返し生じることを前提に対応策を講じることが必要である。つまり、摩擦が生じた際に、両国政府が意思疎通を維持しながら、摩擦が深刻化しないよう、うまくマネジメントできるかどうか重要なポイントである。そうした観点から見ると、今回政府間の意思疎通が維持できていることは日中関係が一步成熟したと見ることができる。

②悪化シナリオ

だからと言って、安心することはできない。上記(3)で指摘したような不安材料は、今後もすぐには解消されないことから、状況がさらに悪化する可能性も小さくない。したがって、今後も中国国民の反日感情、反政府感情の動向等に対する注視が必要である。とくに中国漁船や中国の海監(海上保安庁に相当)の艦船が尖閣諸島の領海内に侵入し、衝突事故、上陸行為等を繰り返す可能性は高く、十分な警戒と、的確な対応が必要である。そこで再び衝突事故等が発生すれば、中国国民の反日感情に火がつくことは言うまでもない。

③沈静化シナリオ

中国の世論も多様化しており、今回の反日デモが暴徒化したことに対して、批判的な見方も多い。また、日本車に乗っていただけで暴徒に襲われた事例まで生じたことから、一般の中国人が不安を感じた面もある。そうしたことがこのような反日行動を抑制し、社会秩序をきちんと維持すべきであるとの見方につながっている。反日デモの興奮がある程度収まってくれば、こうした冷静な意見が見直され、徐々に沈静化に向かう可能性もあると考えられる。もちろん中国共産党・政府指導者層も、社会の安定化を考えれば、沈静化の方向を目指すものと考えられる。

(5) 米国の見方と対応

以上のような日中関係に対して、米国の中国専門家等有識者の見方を整理すれば以下の通りである。

①基本的な考え方

米国政府、有識者等は日中両国が双方の努力により今回の事態を早く沈静化させるこ

とを望んでいる。米国は尖閣諸島を日米安保条約第 5 条の対象と考えるが、領有権についての立場は中立である。領有権問題については日中双方の話し合いの中でうまく解決することを期待しており、米国が日中間の領土問題に関する細かな議論にまで巻き込まれることは避けたいと考えている。

尖閣諸島が第 5 条の適用対象であると言っても、中国が尖閣諸島で軍事行動をとれば米国が自動的に軍事介入するという規定ではない。有事の場合には日本とよく相談し、事態を見極めた上でどのように対処するかを考え、そのうえで適切な行動をとることを想定している。

中国に対しては米国が一方的に日本寄りではないことを示す一方、中国が軍事的行動に出れば米国が黙っていないという姿勢も示すことにより冷静に対処することを促す。日本に対しては米国が支援する体制を維持することを伝えて、不必要に不安感を高まらせないように働きかけることが目的である。

②尖閣諸島領有権問題に対する見方

尖閣諸島の領有権問題に対して米国の国際政治の専門家の多くは第三者の立場から以下のような冷めた見方をしている。領土問題を根本的に解決するにはもう一度戦争をするしかない。しかし、日中両国がそれによって失う国益の大きさを考慮すれば、大した経済的価値もない小さな無人島を巡って膨大な負担を招く戦争を仕掛けるというのはいりえない選択肢である。そうであるとすれば 1972 年の国交正常化に際して周恩来が、1978 年の日中平和友好条約締結時に鄧小平が提案したと言われる、「将来の世代に問題解決を託す」という問題棚上げによって現状維持を保つことが賢明である。今回の野田政権が採った国有化の目的はその線に沿ったものであると考えられることから、中国政府もその点を理解すべきである。

ただし、日本政府は尖閣諸島をめぐる領土問題は存在しないとの立場をとっているが、米国の有識者の中には、ここまで問題が表面化した以上、領土問題が存在しないとの言い方を維持し続けるのは難しいのではないかとの見方がある。日本が韓国、ロシアに対しては領土問題の国際法に基づく法的処理を訴えている以上、尖閣諸島についてもそれらと整合的に対応するべきではないかとの見方である。

③政府の社会秩序維持能力の低下への懸念

本来、今回の反日暴動のような社会秩序を乱す行為をコントロールするのは政府の責務である。それが今の中国政府にはできていないところに中国の難しさがある。もちろん、最近の中国国内のナショナリズムの高まりを考慮すれば、中国政府が国民感情を鎮静化させるのは容易ではない。中国の国家指導者層の中に、あえて政治的なリスクを取ってそれを実行するだけの勇気のあるリーダーがいるかどうか大きな問題である。次期政権を担うと見られている習近平のリーダーシップに期待はしたいが、党大会直前の重要な時期に 2 週間近く行方不明になったことが政治的なリーダーシップの低下につながっている可能性もあり不安が残る。

④パネッタ国防長官訪中の効果

9 月 18 日、19 日の両日、パネッタ国防長官が中国を初めて訪問した。ちょうど 9 月

18日は反日デモのピークであったほか、1000隻の漁船団が尖閣諸島に向かっているとの情報もあり、緊迫した状況だった。パネッタ国防長官は中国政府指導層に対して、日中間の摩擦を外交的な対話により平和的に収束させることを望んでいると発言したと報じられている。米国の中国専門家の一人は、そのパネッタ国防長官が北京に滞在している最中またはその直後に、中国側から日中間の摩擦を悪化させる行動はとりにくいと中国政府は考え、漁船団や海監の艦船が尖閣諸島周辺の日本の領海を侵犯する行為を抑制したのではないかとの見方をしている。

⑤石原発言に対する評価

今回の日中関係悪化の発端となったのは、東京都による魚釣島購入を発表した石原発言だった。結果的に日本政府はこれまで尖閣を巡る領土問題は存在しないとの立場をとり続けてきたが、今回の摩擦を機に、その立場を維持することが国際的に難しい立場に追い込まれる可能性が生じている。こうした結果を招いたことについて、ある有識者は以下のような見方をしている。「これは日本政府にとって外交的な立場の後退を意味する。石原発言さえなければ、以前の形のまま日本政府による実効支配を維持しながら領土問題は存在しないとの立場を継続できていたにもかかわらず、石原発言によってその前提が崩れた。本来、実効支配をしている側は相手国を刺激する領土問題に言及しないのが得策であるのは常識である。石原都知事はその常識を無視して踏み込んだ発言をして、結局日本の有利な立場を後退させてしまった。外交の常識を無視した不用意な発言が日本の国益を損なう結果を招いたと言うことができる。」

⑥石原発言に対する政府の対応に関するアイデア

標題の件に関するある国際政治学者の見方は次の通り。「日本政府が石原発言に対して否定的な立場に立っているのであれば、日本政府として対中外交の基本姿勢を明確にしたうえで、石原発言は日本政府の政策意図に反するものとして批判する立場を明らかにすることが望ましい。そうすれば日本政府の意思が中国および世界に対して明確に伝わる可能性が高い。」

2. 米国の今後のアジア太平洋政策

(1) 大統領選挙結果の外交への影響

現在、民主党のオバマ大統領と共和党のロムニー候補の間で次期大統領選挙の論戦が行われている。8月まではオバマ大統領とロムニー候補の支持率は僅差であったが、9月入り後の両党の党大会を経て、9月下旬時点ではオバマ大統領が数ポイント上回っている。このまま順調に進めばオバマ大統領の再選の可能性が高いが、選挙は何が起こるかわからないため、依然接戦が続いているとの見方が支配的だった。

オバマ大統領が再選されれば、アジア太平洋重視に舵を切った外交の基本方針は変わらないと考えられるが、仮にロムニー候補が勝った場合には外交方針に大きな変化が生じるのかについて外交専門家等の見方を伺った。その見方を整理すれば以下のとおり。

第一に、外交政策は常に国際情勢に適応してプラグマティックに運営されるものである。アジア太平洋地域の重要性の増大は経済、安全保障の両面において明らかである。

したがって、民主党政権でも共和党政権でも外交戦略上のアジア太平洋地域のウェイトを高めなければならないという基本方針は変わらない。

この点について、共和党寄りの立場に立つ国際政治の専門家は次のようにコメントした。「アジア重視の方針はオバマ政権になって始まったことではない。pivot や rebalance といった表現²は単なるレトリックに過ぎず、実質的な政策としての目新しさはない。オーストラリアやフィリピンとの防衛協力強化はブッシュ政権時代から引き継がれたものである。オバマ政権が新たに始めたのは南沙諸島への関与くらいである。これはブッシュ政権時代にはアセアン諸国が米国に支援を求めてきていなかったため、政策課題となっていなかっただけである。したがって、共和党が政権を握ることになったとしてもアジア太平洋を重視するのは当然である。」

第二に、基本方針は同じでも、国務長官が誰になるかによって政策の進め方は大きく左右される面はある。

第三に、アジア太平洋重視が基本方針と言っても、非常時には緊急性の高い外交課題に即座に対応せざるを得ない。最近の中東では、リビアで米国大使が殺害されたほか、アフガニスタン、イランなど重要な緊急課題が目白押しである。こうした状況が続くと、アジア重視と言っても、実際には中東に力点を置かざるを得ない。事実、米国国民の関心の高さから言えば、リビア問題の方が日中関係悪化よりはるかに関心が高い。外交はとかくイベントが多いため、基本方針を立ててもその通りには動きにくいことが多い。

第四に、オバマ大統領が再選されれば、軍事予算が大幅に削減される可能性がある。そうなれば、米国としてアジア太平洋重視を打ち出しても、アジア諸国にとっては米国のアジア太平洋への事実上の関与が強まるとは限らない。

この間、共和党寄りの専門家に、ロムニー候補が勝った場合に何がかわるかと質問したところ、以下のような回答を得た。

第一に、軍事予算の大幅削減方針を撤回し、逆にアジア太平洋、中東とも予算を拡充するかまたは削減幅を圧縮する。

第二に、経済の面では、オバマ大統領は TPP と韓国との FTA しか実績を上げていない。ロムニー候補が大統領になればこのほかにもっと多くの構想を実現することを目指す。基本的にはアジア大洋州全体をベースとした政策展開が予想される。

第三に、オバマ政権は人権問題への対応が整合性を欠いている。たとえばダライ・ラマとの面会を軽い扱いにしたのがその例である。ロムニー＝ライアン政権になれば、そうした整合性を欠いた対応は取らなくなる。

なお、ロムニー候補が勝てば、外交政策に比べて、国内経済政策面ではるかに大きな変化が生じるとの見方は、有識者の間で一致している。

² 昨秋以降、オバマ大統領やクリントン国務長官等が重要演説の中で、アジア重視政策への転換の姿勢を打ち出すために用いた表現、またはそうした政策転換を示す表現。

(2) 岐路に立つ米国が直面する外交戦略構築の難しさ

ある国際政治学者は表題の件につき、次のような見方をしている。米国の一般庶民はそもそも海外の出来事への関心が低い。しかしながら、グローバルな政治経済動向の中で、米国は現在、岐路に立たされている。これまでは事実上、米国が世界の帝国として君臨してきたが、今後は経済、外交・安全保障の両面において圧倒的な優位性が低下していくと予想される。その中で考えなければならないことが多い。以前、18世紀の終盤や南北戦争（1861～65年）の頃などにも米国が岐路に立たされたことがあったが、当時は米国内のことだけで話は収束していた。しかし、今や米国が動けば世界中の経済、政治、外交・安全保障、社会秩序等とリンクしているため、米国が1国だけの事情で簡単に動くことは難しい。

3. 米国経済について

以上のような米国の世界戦略の土台となるのが経済力である。米国経済の先行きについて、米国在住の日本人エコノミストによる見方は以下の通り。

米国経済はまだしばらくの間、ヨロヨロの状態が続く。住宅着工戸数の持ち直し、住宅価格の下げ止まりの兆しなど、一部に明るい材料も見られ始めているが、次のような構造的なファクターを考慮すれば、順調に回復していくシナリオは描きにくい。

①潜在成長率の低下

米国ではここ数年、省力化投資が行われることがあっても、能力増強投資が行われることは殆どない状況が続いている。この結果、米国の潜在成長率が低下しているとの見方がある。従来は潜在成長率は2.5%との見方が多かったが、今は2.0%にまで低下したのではないかとの見方がある。

②ベビーブーマーの高齢化

日本の団塊の世代に相当する米国のベビーブーマーは1946～64年の間に生まれた世代である。彼らが退職して、これまでの社会保障費の財政負担を支える側から支えられる側へとシフトしつつある。これにより米国の高齢化が進み、日本と同じように財政負担が増大する傾向にある。

これに加え、9.11後の国家安全保障政策の影響により、その後の移民の流入を抑制しており、これが出生率を引き下げている。米国の現在の出生率は1.88まで低下した（ちなみに日本は1.39）。

③貧富の差の拡大

最近、米国のジニ係数が上昇しているとの見方があるが、それを裏付ける所得分布の変化に関するデータがある。米国ではこの10年間で、所得階層のトップ1%の収入のみが大幅に増加し、残りの99%の階層は所得が伸びなかった由。これが一般庶民の政府に対する不満につながっている。

4. 米国の主要シンクタンク・大学における日本への関心の高まり

最近、ワシントンDCでは日本への関心が高まっている。それを示す出来事として以

下の点が指摘されている。

①ジャパンデスクの設置

ブルッキングス研究所とカーネギー財団において日本研究のためのポストであるジャパンデスクが設置された。ブルッキングス研究所は Mireya Solís 氏、カーネギー財団は James Schoff 氏をそれぞれ責任者に招いた。James Schoff 氏は当研究所との関係が深く、当研究所において2回にわたり講演を行った実績がある。

カーネギー財団では同氏が主催するジャパンプログラムを新たにスタートさせ、日本関係者をゲストスピーカーに招いて、東アジアの専門家やワシントン駐在の日本企業の代表等とともに議論をする場を設けている。今回の出張中にその第1回が開かれ、私がゲストスピーカーとして招かれ、最近の中国経済の構造変化と日中経済関係について説明し、質疑応答を行った。その場にはカーネギー財団の Douglas Paal 副所長、ブルッキングス研究所ジャパンデスクの Mireya Solís 氏も参加し、議論に加わった。

②アジアファウンデーションの東京事務所

アジアファウンデーションでは近い将来東京事務所の開設を予定しているとの情報が流れている。

以上のような日本研究に対する関心の復活の背景は、昨秋以降、大統領や国務長官の重要演説の中で用いられた pivot（軸を固定した方向転換）、rebalance（重点シフト）といった表現に象徴されるように、米国の外交政策がアジア重視の方向に舵を切ったことが影響していると思われる。

以前、米国で日本研究が盛んだった 1990 年代までは、日本自体の政治・経済等に対する関心が高かった。しかし、今回の日本研究の関心の中核部分は日本自体の問題ではなく、中国、韓国、アセアン等アジア諸国と日本との関係にある点が新たな特徴である。今後米国がアジア太平洋地域に力点を置いて外交・安全保障・経済政策を展開していく上で、日本は米国にとって最も重要な同盟国である。米国のアジア太平洋政策の中軸は対中政策であるが、日本との同盟関係を土台として政策を展開するのが米国の基本的な考え方である。そうした意図に基づいて、日本研究に対する関心が高まっている。

5. 米国の政策形成過程から見た日本の対中外交の問題点

「民主党政権が目指す国のかたち、国家戦略の全体像が明確に示されていない。」これは 2009 年 9 月に民主党が政権を取って以来、一貫して問題視されている点である。ではその前の自民政権が明確な国のかたちや国家戦略のビジョンを示していたかと言えば、そうではない。やはり同じ問題を抱えていたのである。

日米関係において日本は米国のジュニアパートナーでしかないと言われている立場は自民党時代からのものであり、民主党政権になってからそうなったわけではない。これに対して、米中関係において中国は米国と対等に渡り合っていると見られており、米国政府関係者や有識者等もそうみなしている。日本に対する評価とは明らかに異なる。日本が米国のジュニアパートナーでしかないとみなされる大きな要因の一つは、日本の

国家理念、あるいは国家戦略が示されていないことに密接に関係している。もし日本が国家理念、国家戦略を明確に示していれば、日本が目指す国家目標を実現するために、日米関係においても日本独自の外交政策を主体的に打ち出すはずである。しかし、実際にはそうした明確なビジョンがないために常に米国に対して受け身の姿勢を取り続けてきている。これが日本が米国のジュニアパートナーにしかねない主な理由である。

それは日中関係にも当てはまる。今のままでは日本は中国との外交においても常に受け身の立場に立たされる。これを打開するには、日本が国家理念、国家戦略等を明確に示すことが必要である。

このような問題意識に立って、米国の国家戦略がどのように形成されるかを以前政権内部で重要な役割を担い、現在は大学教授である国際政治の専門家に聞いたところ、以下のような回答を得た。

「米国では行政、シンクタンクおよび大学の専門家等が実行された政策に対する評価や新たな政策立案に関する議論を繰り返す中で、自然に国家戦略のあり方に関する新しいアイデアが生まれてくる。この政策形成のための議論の参加者は学者だけでは不十分である。政権内部または行政機関で直接政策運営に携わった経験のある有識者・学者が加わることが重要なポイントである。日本で国家理念、国家戦略のあり方を練り上げていく場合にも、やはりシンクタンクおよび大学の学者・有識者、そして行政機関で政策運営経験のある専門家・有識者が加わって議論を重ねていくことが必要である。」

足許は尖閣諸島国有化問題を巡って日中関係が悪化する中、対中外交のあり方について短期的な視点が注目されやすい。しかし、対症療法的な対中外交は結局受け身の外交になる。そうならないようにするためには、日本として国家理念、国家戦略等を明確に示し、それを実現するための対中外交戦略を立て、それに基づいて個別の問題に対応することが必要である。

この点について、別の大学教授は、「実は米国もアジア太平洋戦略において安定的な秩序を構築するために中国と日本がどのような役割を担うべきかという点については明確なビジョンがない。pivot や rebalance というのはビジョンではない。」と指摘している。

以上